

その他の審査項目（社会性等）

労働福祉の状況

雇用保険加入の有無	項番	1	3	1	[1.有、2.無、3.適用除外]
健康保険加入の有無	2	3	1	[1.有、2.無、3.適用除外]	
厚生年金保険加入の有無	3	3	1	[1.有、2.無、3.適用除外]	
建設業退職金共済制度加入の有無	4	4	1	[1.有、2.無]	
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無	5	3	1	[1.有、2.無]	
法定外労働災害補償制度加入の有無	6	3	2	[1.有、2.無]	

日本年金機構から健康保険の被保険者の適用除外承認を受けて国民健康保険組合(建設国保等)に加入している場合は「3」適用除外を記入。(減点対象ではありません。)

初めて許可(登録)を受けた日から審査基準日までの満年数を記入(休業期間は除きます)。

建設業の営業継続の状況

営業年数	4	7	3	3	8	(年)	初めて許可(登録)を受けた年月日 令和 55年 3月 2日	休業等期間 2年 0か月	備考(組織変更等)
民事再生法又は会社更生法の適用の有無	4	8	3	2	[1.有、2.無]	再生手続又は更生手続開始決定日 令和 年 月 日	再生計画又は更生計画認可日 令和 年 月 日	再生手続又は更生手続終結決定日 令和 年 月 日	

防災活動への貢献の状況

防災協定の締結の有無	4	9	3	1	[1.有、2.無]
------------	---	---	---	---	-----------

国、特殊法人等又は地方公共団体との間で防災活動に関する協定を締結している場合は「1」を、締結していない場合は「2」を記入。

法令遵守の状況

営業停止処分の有無	5	0	3	2	[1.有、2.無]
指示処分の有無	5	1	3	2	[1.有、2.無]

審査基準日直前1年間に営業停止・指示処分を受けた場合は「1」を、それ以外の場合は「2」を記入。

建設業の経理の状況

監査の受審状況	5	2	3	[1.会計監査人の設置、2.会計参与の設置、3.経理処理の適正を確認した旨の書類の提出、4.無]
公認会計士等の数	5	3	1	(人)
二級登録経理試験合格者等の数	5	4	0	(人)

研究開発の状況

研究開発費(2期平均)	5	5	3	5	10	0	(千円)	審査対象事業年度 (千円)	審査対象事業年度の前審査対象事業年度 (千円)
-------------	---	---	---	---	----	---	------	------------------	----------------------------

建設機械の保有状況

建設機械の所有及びリース台数	5	6	3	3	(台)
----------------	---	---	---	---	-----

ショベル系掘削機、ブルドーザー、トラクターショベル、モーターグレーダー、大型ダンプ車、移動式クレーンの保有台数を記載。いづれの建設機械も審査基準日時点で所有又は1年7月以上のリース契約が締結されており、法定検査が行われていることが必要。

国際標準化機構が定めた規格による登録の状況

ISO9001の登録の有無	5	7	3	2	[1.有、2.無]
ISO14001の登録の有無	5	8	3	2	[1.有、2.無]

50% > 15%以上のため ⇒ 該当

若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況

若年技術職員の継続的な育成及び確保	5	9	3	1	[1.該当、2.非該当]
新規若年技術職員の育成及び確保	6	0	3	1	[1.該当、2.非該当]

技術職員数(A)	若年技術職員数(B)	若年技術職員の割合(B/A)
4 (人)	2 (人)	50

新規若年技術職員数(C)	新規若年技術職員の割合(C/A)
1 (人)	25

知識及び技術又は技能の向上に関する取組の状況

CPD単位取得数	6	1	3	1	0	(単位)	技術者数	11	15	4	(人)				
技能レベル向上者数	6	2	3	0	(人)	技術者数	9	10	2	(人)	控除対象者数	15	20	0	(人)

25% > 1%以上のため ⇒ 該当